

2月定例県議会を終えて

東日本大震災津波復興の新たな課題、子どもの貧困問題、国保の広域化など取り上げる

2018年3月21日

日本共産党岩手県議団

齊藤 信

高田 一郎

千田美津子

1、齊藤県議が一般質問、高田県議が予算特別委総括質問に立つ

2月定例県議会が2月15日から3月20日まで開催されました。齊藤県議は一般質問で、丸7年を迎えた東日本大震災津波からの復興の新たな課題、子どもの医療費助成の現物給付化、子どもの貧困問題、県立病院の医師・看護師確保、高すぎる国保税と広域化の問題、高校・大学の県内就職率の引き上げ、憲法9条と自衛隊の海外派兵問題、県警察の諸問題について取り上げました。高田県議は、予算特別委員会総括質疑で、生活困窮者自立支援事業、生活保護問題、台風10号災害の復旧・復興の課題について取り上げました。各部局審査では、3人の県議団が県民の切実な要求と県政の課題について取り上げました。

2018年度岩手県予算は、9533億円余、うち震災分は2849億円余で29.9%を占めます。震災分の繰越額が923億円余あり、震災分の総額は3772億円となります。東日本大震災津波からの復興は引き続き県政の最大の課題です。2018年度県予算は全会一致で採択されました。県民から提出された請願については、「2018年度最低賃金引き上げに関する請願」は一部採択、「平成30年度岩手地方最低賃金改正等についての請願」は採択され意見書も採択されました。自民クラブはどちらにも反対し、いわて県民クラブの一部議員は「2018年度最低賃金引き上げに関する請願」に反対しました。「朝鮮半島の軍事的緊張緩和に向けて朝鮮民主主義人民共和国との『対話』による平和的解決を求める請願」と「働き方改革一括法案の成立を断念し、労働時間規制の抜本的強化を求める請願」は継続審査となりました。

各議案については、県職員の退職金引き下げ、県と教職員の幹部職員の調整額の引き下げ、農家の同意なしに基盤整備ができる土地改良事業分担金徴収条例の一部改正に反対しました。閉伊川筋藤原地区水門復旧工事の変更請負契約案件は、当初事業費70億円が293億円に4倍以上に引き上げるもので、水門工事の妥当性、見直しが求められることから反対しました。2025年国際博覧会の誘致に関する決議には、党大阪府議団が反対していることから棄権の態度を取りました。

2、東日本大震災津波からの復興の現状と新たな課題

- 1) 丸7年を迎えた被災者の現状は、2月末現在で応急仮設住宅に2814世帯5778人、みなし仮設住宅に736世帯1778人、合計3550世帯7556人となっています。これはピーク時の17.2%です。災害公営住宅には4538世帯8213人が入居し、1月末で仮設入居者数が逆転しました。取

り残された仮設住宅での自治会の崩壊と一層の孤立化・孤独化が進行し、災害公営住宅でも新たな孤立化・孤独化が進行しています。昨年1年間の仮設住宅での孤独死は5人、累計で43人。災害公営住宅での孤独死は6人、累計で16人となっています。こうした高齢者等の見守りとコミュニティの確立の取り組みを一層強化するよう求めました。達増知事は「中長期的な見守り体制の充実や地域への支援体制の確立が必要と認識している」「30年度においては、地域での支えあい活動の推進とともに、災害公営住宅がある地域の住民も広く対象とした居場所づくりによる新たな福祉コミュニティ形成支援を行う」と答えました。県営の大規模な災害公営住宅の集会室と支援員の事務室に生活支援相談員の配置を求めました。

また、子どもの心のケアの受診件数は、2月末現在で7021件となっており、昨年度の6379件を上回り急増しています。成人のこころのケアの相談件数も12月末現在で6547件で、年間では1万件近い件数となっており、心のケアの取り組みは一層重要な課題となっていると指摘し、取り組みの強化を求めました。

- 2) 住宅の確保の取り組みでは、2月末現在で、被災者生活再建支援金基礎支援金受給者23147件に対し、加算支援金受給者は13210件57.1%です。内訳は建設購入9457件、補修2968件、賃貸785件です。災害公営住宅入居世帯4538件を加えると17748件、76.6%が住宅を確保したことになります。しかし、4分の1近くが住宅を確保できない状態は深刻です。国は12月末に被災者生活再建支援金の申請期間を1年延長しましたが、県は独自の住宅再建支援事業を2年間延長したことは重要な成果です。

仮設入居者は、6市町村が4月以降特定延長制度に移行します。特定延長対象者は2月末現在3283世帯のうち1838世帯、56%です。その内訳は災害公営住宅入居予定が547世帯・30%、公共事業等の遅れによる自立再建1022世帯・56%、自主再建等289世帯・14%となっています。特定延長対象外が1445世帯で、災害公営住宅入居予定が352世帯・24%、自力再建545世帯・38%、民間賃貸298世帯・21%、その他（一般公営住宅、親族宅、施設入居等）197世帯・13%、未定53世帯・4%となっており、最後の一人まで被災者に寄り添った対応を求めました。

- 3) 災害公営住宅の家賃の軽減と収入超過者に対する軽減策については、県は国の特別軽減対策と同等の減免規定があり、それへの移行を進めています。収入超過者に対する軽減策については、災害公営住宅の近傍家賃が一番低い77400円（3DK）を上限とする対策を示しました。一歩前進ですが、野田村や田野畑村のように値上げをしない選択肢があると指摘しました。
- 4) 生業の再生の課題では、仮設店舗の撤去費用の助成期間が平成30年度末となっていることから、沿岸市町村では退去期限を7月、9月と決めて撤去を求めています。ピーク時725の商業者が仮設店舗で営業再開を果たしました。これまでに本設移行したのが277店舗、仮設の再譲渡を受けたのが15店舗、12月末現在で344店舗（陸前高田市129、釜石市106、大槌町47、山田町46）が仮設で営業しています。こうした中で退去が迫られれば廃業に追い込まれかねません。国に対し早急に助成期間の延長を決定するよう求めるとともに、仮設店舗の商業者に寄り添って営業の継続と本設移行への支援を行うよう求めました。

サケ、サンマ、スルメイカなど主要業種の大不漁に直面している漁業・水産業に対して、大不漁の原因究明と災害並みの緊急対策を講じるよう求めました。

- 5) 土地かさ上げなどの区画整理事業では、「利用予定あり」の割合は約4割から8割となっています。中心市街地の土地が造成されても住宅が建設されず空き地が目立つことは町づくりにとっても重要な課題です。区画整理事業に時間がかかりすぎて別の地域に住宅を再建したことや住宅再建の資金のめどが立たないなどの理由によるものですが、大槌町の「空き地バンク」の取り組みなどを支援するなど新たな取り組みが必要です。また、防災集団移転事業で買い取った移転跡地の活用も新たな課題です。土地の集約化と活用策への支援も重要な課題です。大震災時の復興とまちづくりにとって既存の区画整理事業と防災集団移転事業でよかったのか、検証が求められていると提起しました。

3、2016年台風10号災害からの復旧・復興の現状と課題について

- 1) 被災者の状況は、1月末現在、全壊、大規模半壊等の被災者生活再建支援金基礎支援金受給者が1056件、加算支援金の申請状況は、建設・購入78、補修454、賃貸74件、合計606件となっており、被災した自宅の補修で対応している世帯が多数を占めているのが特徴です。岩泉町は81戸の災害公営住宅を整備することにしています。被災した自宅で生活している被災者への訪問・見守りと補修に対する支援の拡充を求めました。河川改修で町が整備する移転地は25戸の計画です。
- 2) 岩泉町は台風10号の被災者に対しても今年12月末まで町独自に医療費の免除を行っています。岩泉町では大震災を上回る台風被害であり、県の支援を求めました。
- 3) 県の台風10号災害復旧関連予算は172億円余で、岩泉町が自由に使える1億円余の交付金も含まれています。73か所被災した生活橋は51か所が応急復旧され、今年度1か所、新年度に10か所の本復旧が計画されています。しかし、5億円余の経費に対して寄付金は1241万円余となっており、さらなる県の支援が必要と提起しました。

4、子どもの医療費現物給付化の拡充と子どもの貧困対策

- 1) 子どもの医療費助成の小学校卒までの現物給付化の早期の実現について、達増知事は「現物給付拡大の方向性については、賛成の意向を示す市町村が多数を占めた」「来年度には具体的な方向性を示したい」と答えました。
- 2) 子どもの貧困対策は県政の緊急重要課題と指摘し、新年度の子どもの実態調査の内容と子ども食堂など子どもの居場所ネットワーク形成支援事業の内容を質しました。子ども食堂は1月末現在で13市町村・19か所で実施されています。
- 3) 子どもの貧困打開の緊急課題として、就学援助制度の徹底と拡充の課題について取り上げました。就学援助の実態は市町村で大きな開きがあり、北上市の6.03%から久慈市の25.41%と4.2倍の開き。被災児童の就学援助を含めると北上市の6.11%から大槌町の59.35%と9.71倍の開きとなっています。重要保護児童の対象基準が市町村によって異なっていることともに、就学援助制度が申請主義となっていることから、本来対象となる児童も受けられていない実態があるのではないかと指摘。制度の周知徹底と市町村における格差の是正を図るよう求めました。また、小学校・中学校の入学準備金は今年度から入学前に多くの市町村で支給されること

になりましたが、修学旅行の費用は実費支給で事後となっていることから事前に支給できるよう改善を求めました。

「5歳までの貧困体験がその後の成長に大きな影響を与える」という専門家の指摘を踏まえ、乳幼児からの貧困対策について取り上げました。1歳6か月、3歳児検診における未受診児は、389人、501人となっており、その後の対策が行われているか。「異常あり」と診断された乳幼児のその後の医療機関の受診状況や「育児・生活環境問題あり」と診断された児童への対応を質しました。保育園における子どもの貧困対策にとってソーシャルワーカーの配置も必要と提起しました。

- 4) ひとり親家庭の子ども実態調査は、盛岡市において実施され、就業率91%、15万円以下の収入が多数を占め、夜勤勤務あり57.6%、早朝勤務あり27.9%、土日勤務あり76.8%と過酷な働き方の中で、3人に1人の子どもが一人で過ごしている実態に対応した具体的な対策講じるよう求めました。
- 5) 子どもの貧困対策を県政の緊急、重要課題として県の総合計画にも位置づけ、知事を本部長とする全庁的な推進体制と独自の部署・課を確立するとともに、県民運動として取り組むよう求めました。達増知事は、「ご提言のあった庁内の推進体制や組織、県民運動的な取り組みについては、来年度実施を予定している『子どもの生活実態調査』も参考にしながら検討していきたい」と答えました。
- 6) 保育の待機児童問題では、10月1日現在の待機児童は17市町村、681人、隠れ待機児童は14市町村、628人、合計1309人と深刻です。盛岡市は待機児童が161人で隠れ待機児童は293人となっています。認可保育園の大幅増設と保育師の確保と待遇改善を図り、待機児童を解消すべきと提起しました。県は平成31年度には保育の利用ニーズを上回る利用定員が確保される見込みと答えました。

5、高すぎる国保税と国保の広域化の問題について

- 1) 新年度から国保の広域化が実施され、国保財政に県が責任を持つ制度になります。国保税の最大の問題は、低所得者・無業者が多いにもかかわらず高すぎて払えず、滞納世帯が県内平均でも10%を超えていることです。滝沢市は20%、一関市は18%を超えています。一方で滞納者に対するペナルティーが課せられ、短期保険証や資格証明書など保険証取り上げが行われ、滞納世帯に対する資産の差し押さえが行われていることです。国保の広域化はこうした国保の構造的な課題を解決するどころか、一層深刻化する問題を抱えています。県の標準保険料の試算でも一般会計からの繰り入れがなければ16市町村が国保税の引き上げとなってしまいます。一般会計からの繰り入れを行い国保税の引き上げを行うことなく、引き下げこそ進めるべきと提起しました。
- 2) また、短期保険証の発行などは盛岡市は実施しておらず、すべての市町村で見直すよう求めました。2月1日段階での短期保険証の未交付は1092世帯、1367人となっていますが、事実上の保険証の取り上げであり直ちに是正するよう求めました。滋賀県野洲市の条例「ようこそ滞納していただきました条例」（債権管理条例）を紹介し、滞納を住民のSOSととらえて行政の各機関が連携して対応して生活再建を支援すべきと提起しました。

6、生活保護削減の影響と生活保護行政の改善について

- 1) 国の生活保護削減の影響は、就学援助や保育料免除等 47 制度に及びます。削減の影響が及ばないように求めました。生活保護の補足率が 2 割程度と指摘されていることから窓口での対応の改善とケースワーカーの研修の改善を求めました。
- 2) 達増知事は、「生活保護を受けることは憲法 25 条に基づく国民の権利であり、恥ずかしいことではありません」「生活保護制度はすべての国民に健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障する日本国憲法第 25 条に基づくものであり、経済的に困窮した方を支える最後のセーフティーネットとしての役割を十分に果たしていく必要があります」と答弁しました。この答弁をいかすことが必要です。

7、県立病院の医師・看護師確保と労働条件の改善について

- 1) 県立病院の医師確保は、5 か年計画で 100 人の増員計画に対し、1 月時点で増員どころか 3 名の減員となる深刻な状況です。被災した高田病院が 3 月 1 日に新病院として開院したことは大きな成果ですが、年度末までに 3 人の医師が退職する事態となっており、その対応を求めました。医療局長は現状の 7 人の医師を確保する見通しだと答えました。磐井病院の産婦人科医師 1 名の増員も明らかにしました。
- 2) 看護師確保は計画を超えて増員されているものの、9 日夜勤が 12 月末実績で 12 病院延べ 784 人と前年比 187 人増加していることは重大だと指摘。看護師の大幅増員で 9 日夜勤の抜本的是正と年休を取れる労働条件の改善を求めました。超過勤務の申請がされていない実態を示し、タイムカードの導入で労働時間の客観的把握を行うよう求めました。

8、高校・大学における県内就職率を抜本的に引き上げる取り組みを

- 1) 県内中小企業にとって人材の確保は最も切実な課題となっています。岩手県の県民計画第 3 期アクションプランでは、高卒者の県内就職率の目標は平成 27 年度の 65%から平成 30 年度 66.5%となっていますが、12 月末段階の県内就職率は 64.4%にとどまっています。そもそも目標値が山形県（78%）、宮城県（80%）と比べても低すぎることを指摘し、取り組みの抜本的強化を求めました。
- 2) 大学等の県内就職率の目標は、平成 27 年度の 47%から平成 30 年度 53%となっていますが、12 月末段階では 43.9%となっています。大学、行政、企業と連携を強化した取り組みを進めるとともに、県として高等教育振興の計画を持って取り組むよう求めました。

9、農業問題—直接支払い交付金廃止、日欧 EPA・TPP11 の問題

- 1) 安倍政権は 3 月 8 日、国会にも国民にも内容を示すことなく TPP11 の調印を行いました。日欧 EPA は TPP 以上の秘密交渉で進められています。政府の影響試算が TPP 11 は約 900 億円から 1500 億円、日欧 EPA では最大 1000 億円の生産額の減少とされています。海外からの安

い農畜産物がどれだけ輸入されるのか。その具体的影響を質しましたが、国からは何も示されていない。ただ結論として国の対策によって国内生産量も所得も維持されるという内容でした。国の影響試算はデータのねつ造ともいうべき根拠のないものだとして厳しく指摘しました。

- 2) 来年度から国が生産調整と直接支払い交付金を廃止することについて、平成 28 年度の交付額は 30 億 2000 万円、交付件数は 31904 件で、20ha 規模では約 150 万円、100ha 規模では約 750 万円の交付となっており、交付金の廃止は大規模な経営体ほど影響が大きいと答弁がありました。29 年産米の相対取引価格は一目ぼれで 60 キロ当たり 15122 円で直接支払い交付金を加えた 10 a 当たりの収入は 13 万 507 円、一方、全国の平均的な規模の全算入生産費は 10 a 当たり 12 万 9585 円で、直接支払い交付金を除くと -6578 円となると明らかにしました。
- 3) 国連の家族農業 10 年が 2019 年から 2028 年に展開されます。家族農業を基本に、価格保証と所得保障の充実でこそ岩手と日本の農業の発展の道が切り開かれると指摘しました。

10、35 人学級の拡充といじめ問題の取り組みについて

- 1) 新年度から 35 人学級が小学校 5 年生に拡充されます。2019 年度には全学年で実施する方向です。教育現場からは発達障害等の問題行動に対応する教員の独自の増員の必要性が指摘されており、ゆきとどいた教育を一層進めるよう求めました。
- 2) 教師の暴言による児童の不登校問題が発生したことについて、教師の異常な言動・行動がなぜ把握されなかったのか。学校の在り方の問題を含めて改善すべきと指摘しました。本来、学校は問題や悩みを抱えた子供をケア・包摂する学校であるべきと提起しました。いじめの重大事態への対応については、県立学校において、速やかないじめの調査が行われない状況があること。第三者委員会に報告されていない問題を取り上げ、いじめ問題では、速やかな調査の実施と学校全体、生徒全体の問題として解決することこそ必要と提起しました。

11、憲法 9 条と自衛隊の問題について

- 1) 安倍首相が、憲法 9 条に自衛隊を明記する憲法の改悪に執念を燃やしていることについて、知事の認識を質しました。達増知事は、「日本国憲法第 9 条は、先の大戦とそこに至る日本の在り方について、深い反省のもと、過ちは繰り返さないという国民的な決意として定められたものであり、その趣旨は、国連憲章の理念にも合致するものとする」「このような過去の反省と、国連憲章も歌う平和の誓いを、国民的に共有することなく、9 条を変更することは憲法の改悪であり、そのような考え方や感じ方を多くの国民は有している」と答えました。
- 2) 自衛隊岩手駐屯地を含む陸上自衛隊第 9 師団は、南スーダンへの派兵に続き今度は海賊対処を名目としてジブチに派遣されています。南スーダン派兵の自衛隊員は帰国後自殺したケースもあり、自衛隊員の自殺の実態を質しました。政府答弁書によると、平成 26 年度は 66 名、27 年度は 65 名、28 年度は 57 名との回答でした。自衛隊の海外派兵とこうした自殺の実態を踏まえた生徒に対する就職指導が必要だと指摘しました。

12、その他、盛岡広域ごみ処理施設問題、警察の不祥事の問題等取り上げました。